

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,421,846	流動負債	248,028
現金預金	519,400	未払金	60,514
未収運賃	153,579	未払法人税等	3,464
未収金	163,369	前受運賃	14,512
未収消費税等	1,863	預り連絡運賃	140,195
有価証券	500,162	預り金	1,571
商品	5,401	賞与引当金	20,479
貯蔵品	71,632	その他の流動負債	7,291
その他の流動資産	6,438		
固定資産	2,612,321	固定負債	709,859
鉄道事業固定資産	1,561,581	預り保証金	130,101
付帯事業固定資産	11,749	長期前受賃料	8,963
投資その他の資産	1,038,990	退職給付引当金	455,227
投資有価証券	1,000,707	役員退職慰労引当金	11,495
関係会社株式	30,000	車両修繕引当金	104,072
長期貸付金	987		
長期前払費用	5,691	負債合計	957,887
その他の投資	1,603		
		(純資産の部)	
		株主資本	3,076,280
		資本金	1,226,000
		利益剰余金	1,850,280
		その他利益剰余金	1,850,280
		近代化積立金	1,650,000
		別途積立金	502,000
		繰越利益剰余金	△301,719
		純資産合計	3,076,280
資産合計	4,034,167	負債・純資産合計	4,034,167

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		872,131
営業費		1,005,509
営業損失		133,378
営業外収益		
受取利息	85	
有価証券利息	11,521	
その他の営業外収益	6,508	18,115
営業外費用		
支払利息	1,245	
その他の営業外費用	4	1,250
経常損失		116,512
特別利益		
工事負担金等受入	152,203	
保険金受入	6,208	
その他の特別利益	54,945	213,356
特別損失		
固定資産圧縮損	152,203	152,203
税引前当期純損失		55,359
法人税、住民税及び事業税		3,104
当期純損失		58,463

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月 31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	その他利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△243,256
当期変動額				
当期純損失				△58,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				△58,463
当期末残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△301,719

(単位：千円)

	株主資本		純資産 合計
	その他利益剰余 金合計	株主資本合計	
当期首残高	1,908,743	3,134,743	3,134,743
当期変動額			
当期純損失	△58,463	△58,463	△58,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△58,463	△58,463	△58,463
当期末残高	1,850,280	3,076,280	3,076,280

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|------------|--|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） | |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 | |
| ③ その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は総平均法により算
定) |
| | 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---------|
| ① 商 品 | 最終仕入原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定 率 法
ただし、鉄道事業取替資産については取替法によって
おります。また、1998年4月1日以降に取得した建物（建
物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得し
た建物附属設備並びに構築物については、定額法によっ
ております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定 額 法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資
産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。
なお、2008年3月31日以前に取得した所有権移転外フ
ァイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

(4)引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見
込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期
末要支給額を計上しております。 |

④ 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（2001年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用相当額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

固定資産の取得のため、国及び地方公共団体より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることにより減損の兆候があると判断した旅客グループに属する固定資産の帳簿価額合計 861,817 千円について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が旅客グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類の理解に資するその他の情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位につきましては、旅客、貨物及び付帯のグループに区分し、遊休資産につきましては、個々の物件ごとに区分しております。

固定資産の減損の要否の判定におきましては、将来キャッシュ・フロー等について一定の仮定を設定しておりますが、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	42,831 千円
関係会社に対する短期金銭債務	143,589 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,639,343 千円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 47,598,389 千円

(4)事業用固定資産

有形固定資産

建物	189,601 千円
線路設備	445,765 千円
停車場設備	64,065 千円
電路設備	320,929 千円
諸構築物	24,854 千円
車両	325,173 千円
工具器具備品	15,118 千円
案内宣伝施設	0 千円
土地	184,125 千円
無形固定資産	3,698 千円

5.損益計算書に関する注記

(1)営業収益	872,131 千円
旅客運輸収入	419,853 千円
貨物運輸収入	257,456 千円
運輸雑収	116,715 千円
付帯事業収入	78,105 千円
(2)営業費	1,005,509 千円
運送費	695,129 千円
販売費及び一般管理費	140,954 千円
諸税	42,748 千円
減価償却費	126,676 千円
(3)関係会社との取引高	
営業収益	499,145 千円
営業費	51,558 千円

6.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	2,452 千株

7.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は272,216千円を計上しております。

8.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しております。

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に基づき、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に日本国債、地方債であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区名	貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 現金預金	519,400	519,400	—
(2) 未収運賃及び未収金	316,948	316,948	—
(3) 有価証券	500,162	504,916	4,754
満期保有目的の債券	500,162	504,916	4,754
(4) 投資有価証券	1,000,707	1,012,937	12,230
満期保有目的の債券	1,000,707	1,012,937	12,230
(5) 未払金	(60,514)	(60,514)	—
(6) 預り連絡運賃	(140,195)	(140,195)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1)

(1)現金預金 (2)未収運賃及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券 (4)投資有価証券

満期保有目的の債券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)未払金 (6)預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区名	貸借対照表計上額
関係会社株式(非上場)	30,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが困難であり、時価を把握することが出来ないため、各区分には含めておりません。

9.貸貸等不動産に関する注記

重要な貸貸等不動産は所有しておりません。

10.資産除去債務に関する注記

当社は、茨城県から土地を貸借し、神栖駅等を建設しております。当社は、茨城県との土地貸借契約に基づき、神栖駅等の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、神栖駅等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで神栖駅等の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本貨物鉄道(株)	被所有直接 37.5%	役員を受入 営業取引	貨物連絡 運輸	794,238	預り連絡 運賃	140,195

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	鹿島臨海通運(株)	所有直接 100%	役員の兼任 営業取引	貨物連絡 運輸	377,273	未収運賃	34,483

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12.1 株当たり情報に関する注記

(1) 株当たり純資産額	1,254 円 60 銭
(2) 株当たり当期純損失	△23 円 84 銭

13. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。